

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14072

研究課題名（和文）少子高齢化社会における地域教育経営の現代的課題に関する地域実証的研究

研究課題名（英文）Regional Empirical Study on Contemporary Issues of Regional Educational Management in Low birthrate and aging society

研究代表者

米津 直希 (YONEZU, NAOKI)

南山大学・教職センター・准教授

研究者番号：30733141

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は北海道宗谷地域で実施されている、教育に関わる取り組みに着目した調査である。急激な少子高齢化が進むこの地域で実践されている教育連携や、子どもの貧困などの課題への対応等について調査した。明らかになったことのうち特徴的なのは、これらの課題に対して関係教育機関・団体、家庭等が相互の学びを通しながら連携していること、それが子どもの教育や子どもの育ちを中心として展開されていることである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、この地域で長く続いている教育運動が、現代的課題に対してどのように対応しているのかを調査することで、学校・家庭・地域の連携のあり方を提示することを目的とした。人口の減少を、地域的な横の連携と、学校段階を超えた連携により補い、子どもの学びにとって有用な地域の教育のあり方を模索している実践を示した。このことで、少子高齢化社会への対応の一つの可能性を示した。

研究成果の概要（英文）：This study focused on educational initiatives in the Soya region of Hokkaido. The study examined educational partnerships and responses to issues such as child poverty in this region, where the birthrate is rapidly declining and the population is aging. What became clear was that educational institutions, organizations, and families are working together to address these issues through mutual learning, with a focus on children's education and their upbringing.

研究分野：教育経営学、教育行政学

キーワード：少子高齢化 子育て支援 学校・家庭・地域の連携

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

全国的に深刻化している少子高齢化問題は、当然ながら学校教育とそれを取り巻く地域にも影響を及ぼしている。各地域においては、厳しい経済状況の中で、それぞれが独自に解決の道を模索せざるを得ない状況にある。こうした状況下においては、地域における様々な課題に対して地域全体で組織的に問題に対応する体制の構築が必要とされている。

本研究が調査対象とする北海道宗谷地方は、現在、少子高齢化が全国と比較しても早いペースで進んでおり、それに伴う地域課題が表出しつつある。そうした状況において、歴史的に取り組みられてきた教育運動を土台とした学校・家庭・地域の連携の取り組みを続けてきている。今日の課題に対しては、これまでに作られた組織に加えて、新たな組織・仕組みをつくりながら対応を進めている。

宗谷の教育運動は、教育研究活動、学校づくりの実践と運動、子育て運動の三つの柱に整理される(宗谷教育年管内実行委員会他編著『学校づくりと教育課程の改善をめざして』)。これらは共通して、少子化により引き起こされる様々な課題に対して、地域全体がネットワークを形成して対応していこうという試みである。本研究は、これらの三つの柱が、現代の学校・地域を取り巻く課題に対してどのように解決策を提示しようとしているのか、その具体的な実践はどのようなものかを中心的な問いとして開始された。

2. 研究の目的

研究開始までの調査研究により、宗谷地方では現代的教育課題について、教育機関同士の連携(=タテの連携)及び地域の関係者や専門機関(医療機関・福祉機関)との連携(=ヨコの連携)によって対応しようとしてきていることが明らかになってきた。さらに、これまで連携のなかった、あるいは弱かった機関・分野との連携を進めようとしてきていた。

本研究は、その新たな連携の広がりの実態調査を行い、前述の三本柱を基軸とした学校と地域の現代的課題に対する実践を明らかにすることを目的とした。

現在我が国で問題となっている少子高齢化や地域の貧困は、それに伴う学校統廃合と学区の広域化、地域の担い手の活力の衰退、子どもの貧困等、様々な問題を引き起こしている。学校はこうした状況に対応しながら教育活動を行わなければならない、教職員の多忙はますます大きな問題となっている。本研究はこのような学校現場の困難さに対して、宗谷地方の知見から学校・家庭・地域の連携による新たな地域教育経営の実践モデルを整理、提示することを試みた。

3. 研究の方法

本研究が具体的に調査対象としたのは、(1)礼文町の教育連携(礼文型教育連携)、(2)稚内市「子どもの貧困対策プロジェクト会議」の展開、(3)医療機関と教育機関との連携、である

(1)礼文町については、「礼文型教育連携」として保小中高が連携して一貫した教育を行っていることに着目し、この「礼文型教育連携」の形成までの経緯を確認しつつ、具体的な実施内容やその評価等について、現状と課題を資料分析とアンケート調査・インタビュー調査によって明らかにし、教育研究活動、学校づくりの実践と運動として位置付け、分析することを試みた。

(2)稚内市「子どもの貧困対策プロジェクト会議」の展開、(3)医療機関と教育機関との連携については、子育て運動の深化と広範化に焦点化しながら、現代的な課題である「子どもの貧困」に対するプロジェクト会議、及び医療機関と教育機関の連携についての、具体的な実施内容、形態、成果等を調査、新たな活動の展開を整理し、子育て運動の枠組みから分析を試みた。

4. 研究成果

本研究は2019(平成31)年に、申請者が稚内市内において研究拠点を構えることを前提として研究を開始したものである。しかし、申請者が2020年より研究拠点を移したことで、同時に新型コロナウイルス感染症が蔓延したことにより、現地における調査等が困難な状況となった。研究期間を延長することで調査の継続を企図したが、研究環境の変化により継続的に調査することが困難になり、必ずしも十分な調査をすることなく期限を迎えることとなった。そのため本研究の調査目的を達成したとは言い難いが、これまでに得られた知見をまとめておきたい。

(1)礼文町の教育連携については、これまでの研究の整理と資料による現状の整理にとどまったが、2006年から続けられている保・小・中・高による連携教育が継続しており、『礼文町教育推進計画』(礼文町教育委員会)における教育推進計画にも位置付けられていることが確認された。本研究において確認したのは2018年からの5ヵ年計画であったが、2023年からの同計画においても同様にその連携を図り、さらに発展させていくことが計画されている。

特徴的なのは、例えばこの教育推進計画において位置付けられている「礼文検定」は、2004年から香深中学校で始まる「香深検定」にその端を発することである。当時荒れていた香深中学校

における学校再生の一環として行われた生徒へのアンケートで、約9割の生徒が「勉強の遅れを取り戻したい」と考えていることがわかった。これに対応したのが「香深検定」の始まりで、生徒一人ひとりが自らの課題を発見し学びへの意欲を喚起すること、生徒の努力を可視化することで教職員・保護者が生徒を応援する機会を作ることを目的としてつくられたものである(検定で扱う範囲は小学校1年～中学校3年までの学習内容)。これが翌年には「公開香中検定」となり小学生や父母にも門戸を開き、さらに翌2006年には街全体で取り組む「礼文検定」へと発展させる動きができています。つまり、現場の問題解決策として生徒への「激励」の機会として実施されたものが、その後町全体の教育計画に組み入れられたことになる。

礼文検定は、前述の教育推進計画においては「学校間連携・接続の推進」に位置付けられ、教育連携を強化するものとなっている。「子どもの発達段階を踏まえた教育活動の連続性を図るため」の教育連携であるが、学校段階を超えた縦のつながりを作ることで、教職員の研修としての専門性の向上としても位置付けられている。

(2)子どもの貧困対策プロジェクトについては、最終年度を終えて研究紀要を出したことで活動は一旦の締めくくりとなっており、ここでの提言等を踏まえて各関係機関等で取り組みがなされる段階となっている。

稚内市における子どもの貧困対策は、貧困に歯止めをかけるために必要なことを、「暮らしと政治・経済・教育などの制度改善」のための「国や(北海)道の関係機関に要望意見を反映する努力」と、「稚内市民の力合わせで『子どもの貧困の連鎖を防ぐ』共同の努力」であるとして、「子どもの貧困の現状を教育的な視点から調査・研究し、子どもの未来をつなぐ稚内の住みよい街づくりを願う観点」から、「稚内市子どもの貧困対策本部会議」と、「プロジェクト会議」を設置した。前者は小中高大、社会福祉協議会、教育委員会の関係者によるもので、後者は提言をまとめる実働部隊としての位置付けである。2015年に提出された『稚内市子どもの貧困対策に関する提言書』は、稚内北星学園大学(現・育英学園大学)学長、稚内高等学校校長、稚内大谷高等学校校長、稚内東小学校校長、稚内市社会福祉協議会事務局長の連名により提出されている。

この提言は、基本理念を「『連携』をキーワードに『オール稚内』で取り組みましょう」として、これまでの教育連携を生かすこと、貧困問題は政治的課題でもあるが、教育問題としてその関係機関の相互連携により取り組める可能性があること整理した。その上で、中学校区単位の地区別のネットワークによって子どもをサポートすることを重点施策としている。これは子育て運動のフレームワークを活用したものであり、これまでの教育連携がそのまま生かされている(「プロジェクト会議」も中学校区毎にチームを組んで協議を行なった)。結果的に本プロジェクトは、既存のネットワークをより強化すること、加えて、稚内型奨学金の創設へと展開した。

興味深いのは、こうしたことへ展開するまでの道のりである。地域の奨学金を作ること自体はさほど珍しいことではない。ただ、稚内市ではここに至るまでに5回ものシンポジウムを開き、講習会も開催しながら、学習と同時に全市的に貧困対策を進めていくのだという意識を市民に作り出すことを重要な活動として位置付けている。貧困対策は一部の貧困層への助成ではなく、市全体として取り組むべき重要な課題であることを意識づけているものと考えられる。こうした活動への取り組みも、子育て運動において重視されたものであり、そこで知見が生かされていると言える。

(3)本研究に関連する実践として、中頓別における教育活動について調査する機会を得た。中頓別町は稚内市から100kmほど南下した北緯45度線上に位置する人口1,500人ほどの町である。北海道で初めての認定子ども園である「中頓別町認定子ども園」(2007年4月)を設置し、地域にねざす子育て支援活動に取り組んでいる。ここでは0歳から保育料が無料で、給食費や一時預かりも同様に無料にし、保育・幼児教育にかかる費用を極力0に近づけている。加えて、フィンランドの「ネウボラ制度」を参考に、2019年度から妊娠から就学前の家庭に対する切れ目のない地域拠点としての「なかとんネウボラ」を開始している。中学生のハワイへの語学研修も全学町費で負担するなどして、教育に力をおいている。

本町の取り組みとして興味深いのは、こうした教育への取り組みが「町の活性化」や「人口増加のため」という目的のもとにあるのではなく、現行の学習指導要領等の教育方針を踏まえつつ、「世界で活躍できる子どもたちを育てる」ことにあることである。そのために、こども園、小学校、中学校が各1校ずつという状況を活かし、一貫した教育で子どもを育てる仕組みを作ることに着手した点も同様に注目すべきである。また、こうした点から、子ども園、小中学校のより一層の連携による学び合いを課題として、連携の深まりと広がりを充実させようとしている。

(4)以上の調査結果から導き出される地域教育経営の実践モデルを仮説として提示するとすれば、子どもの教育・育ちを中心として、関係教育機関・団体、家庭等が相互の学びを通しながら連携すること、という、すでに指摘されてきたものを再度提示することになるだろう。政策推進型の教育政策が進む中で「教育効果」の有無や多寡が注目されるようになっているが、子どもの発達を中心に考えれば、少子高齢化は「教育効果を阻害するディスアドバンテージ」ではなく、あくまで一つの条件だと捉えることも可能である。礼文町や中頓別町の取り組みはそうした観点からの取り組みとして整理することができるだろう。

<参考文献>

加古愛「宗谷における教育課程づくり実践の到達点と課題（ ）-教育課程研究の教育経営学的アプローチの検討-」名古屋大学教育学部教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』2008年3月、pp.26-28

富樫千紘・御代田桜子・米津直希「北海道稚内市における教育課題への地域的対応-稚内市貧困対策プロジェクト及び稚内市学力向上プロジェクトと子育て運動の関連を中心に-」稚内北星学園大学紀要 17、2017年3月、pp.115-134

米津直希「北海道礼文町の教育課程における保小中高連携の位置づけ」稚内北星学園大学『稚内北星学園大学 COC 推進委員会ディスカッションペーパーシリーズ』2020年3月、pp.1-9

米津直希「稚内型奨学金の意義と展望」稚内市教育連携協議会ほか『稚内市子どもの貧困対策プロジェクト研究紀要 わっかないの子ども若者 2018・2019』2020年12月、pp.4-7

富樫千紘・米津直希「中頓別町（北海道）の子育て支援の取り組み」和光大学現代人間学部心理教育学科保育実習センター『保育実習センター通信』12、2022年、pp.34-35

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 富樫千紘、米津直希	4. 巻 12
2. 論文標題 中頓別町（北海道）の子育て支援の取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 和光大学現代人間学部心理教育学科保育実習センター『保育実習センター通信』	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 御代田桜子、富樫千紘、米津直希	4. 巻 46
2. 論文標題 1950年代におけるへき地学校指定基準の成立に関する研究 へき地教育振興法におけるへき地性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 107-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米津直希	4. 巻 4
2. 論文標題 北海道礼文町の教育課程における保小中高連携の位置づけ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 稚内北星学園大学地域創造支援センターディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 米津直希	4. 巻 3
2. 論文標題 稚内型奨学金の意義と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 稚内市子どもの貧困対策プロジェクト研究紀要 わっかないの子ども若者2018・2019	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------